



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東大

上場会社名 グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineva.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 椋本 充士
(氏名) 森田 徹
TEL 06-6683-1222
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,693	△10.3	△251	—	△706	—	△2,878	—
22年3月期	42,002	△6.7	△1,086	—	△1,906	—	△4,619	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,854百万円 (—%) 22年3月期 △4,803百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△128.44	—	△21.9	△2.1	△0.7
22年3月期	△206.07	—	△27.1	△4.9	△2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △423百万円 22年3月期 △871百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,075	11,874	35.1	518.23
22年3月期	36,037	14,880	40.6	653.12

(参考) 自己資本 23年3月期 11,615百万円 22年3月期 14,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	591	80	△514	3,369
22年3月期	354	△655	△563	3,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	269	—	1.6
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,197	△1.1	△54	—	△135	—	△436	—	△19.45
通期	38,525	2.2	260	—	268	—	△85	—	△3.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	22,610,359 株	22年3月期	22,610,359 株
23年3月期	196,268 株	22年3月期	194,226 株
23年3月期	22,415,121 株	22年3月期	22,419,096 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,694	△12.0	△87	—	32	—	△4,640	—
22年3月期	30,319	△1.4	△443	—	△230	—	△1,567	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△207.02	—
22年3月期	△69.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	20,967	—	12,098	—	57.7	—	539.77	
22年3月期	25,948	—	16,884	—	65.1	—	753.22	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,098百万円 22年3月期 16,884百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△7.6	28	△56.1	133	△14.6	△152	—	△6.78
通期	25,185	△5.7	139	—	308	—	△38	—	△1.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析2.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(有価証券関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 表示方法の変更	47
(8) 追加情報	47
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(有価証券関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出増加はみられたものの、デフレの影響や引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業を取り巻く環境は、客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向にありますが依然として顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

そして3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方及び関東地方の被災地では一部の店舗が休業を余儀なくされました。当社では直ちに営業再開に向け、様々な支援活動を実施し、すでに殆どの店舗で営業を再開することができました。

このような状況の中でレストラン事業におきましては、既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、原価率の改善や人件費等の削減により増益となりました。

機内食事業におきましては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減収になりましたが、原材料費率の改善や人件費の削減等の施策により増益となりました。

業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場側の地方卸売市場再開発事業の目途が立ち増収増益となりました。

運輸事業におきましては、水間鉄道側においては鉄道旅客数がほぼ前期並みであり、業績は前年同期と同じ推移をしました。

その他におきましては、大阪木津市場側で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、減収となりました。日本食糧卸株式会社で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯も堅調に推移し増益となりました。

当連結会計年度は新規出店4店舗（前年同期6店舗）、退店72店舗（前年同期60店舗）を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は40都道府県に460店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は18店舗実施し、このうち12店舗の業態変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高376億93百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失2億51百万円（前年同期は営業損失10億86百万円）、経常損失7億6百万円（前年同期は経常損失19億6百万円）となりました。

特別損失につきましては「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として10億77百万円を計上し、また土地1億27百万円、建物及び構築物3億16百万円、機械装置及び運搬具1億15百万円、工具器具及び備品46百万円、リース資産減損勘定1億91百万円、その他19百万円の合計8億17百万円の減損損失を計上したことにより当期純損失28億78百万円（前年同期は当期純損失46億19百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レストラン事業

[うどん部門]

うどん部門におきましては、来客数の増加を図るため、主力ブランドである「杵屋」の商品価値のブラッシュアップ、セルフタイプうどん店「麦まる」の業態確立及び季節販促商品の投入を積極的推進し、一方では、収益力の改善のため不採算店舗の社内委託店への移行、退店を実施し、また「杵屋」「麦まる」への業態絞り込みを行いました。また、平成22年12月には「杵屋」のグランドメニューの変更を行い、店内での作業工程を増やし手作り感、付加価値向上に努めましたが、部門全体の売上高は、来客数の減少から大幅な減収減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の出店1店舗退店21店舗、「穂の香」退店2店舗、「みのり」の退店1店舗および「杵屋」への業態変更2店舗、「きなさ」の退店1店舗、「つるり」の「杵屋」への業態変更3店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は123億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[そば部門]

そば部門におきましては、主力ブランドである「そじ坊」を活性化させるため、旬の素材を使用したバラエティ豊かな季節商品を計画的に投入し来客数の増加を図った結果、5月以降の純既存店来客数が前年を上回り、売上高も計画を達成いたしました。「そば野」「おらがそば」では、ファミリー層の取り込みにより好調に推移いたしました。また、商品の付加価値を高めるため、そば粉、そばつゆ、居酒屋メニューの改良に取り組み、3月にはそじ坊の居酒屋メニューの変更を行いました。一方で不採算店舗の退店も10店舗実施し、不採算業態の「むぎ花」からは撤退いたしました。平成22年10月に「二尺五寸」を羽田空港国際線ターミナルにオープンし、大変好調に推移いたしました。その結果、減収ではありますが、増益となりました。

当連結会計年度は、「二尺五寸」の出店1店舗、「おらがそば」の出店2店舗および退店2店舗、「そじ坊」の退店3店舗および「麦まる」への業態変更1店舗、「寄り屋」の社内委託1店舗、「そば野」の退店1店舗、「むぎ花」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、80億94百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

[洋食部門]

洋食部門におきましては、収益性の改善を最優先に考え不採算店舗の業態変更4店舗、退店4店舗を実施いたしました。不採算業態の「ウェストパークカフェ」からは撤退いたしました。また、退店による店舗数の減少から減収となりましたが、個店における客層ごとの販促活動による来客数の増加及び経費削減により、増益となりました。

当連結会計年度は、「ロムレット」の退店1店舗および「麦まる」への業態変更1店舗、「開明軒」の「おらがそば」への業態変更1店舗および「シジャン」への業態変更1店舗、「しゃぼーるーじゅ」の「シジャン」への業態変更1店舗、「グルメ」の退店1店舗、「ウェストパークカフェ」の退店2店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、21億70百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

[和食部門]

和食部門におきましては、「井井亭」「どんぶりキッチン」で前期に導入したワンコイン商品（カツ丼、天丼、親子丼）が集客の柱となり、どんぶり業態の純既存店売上高は前年を上回りました。一方で、不採算店舗の退店を実施し、不採算業態の「さとのや」からは撤退いたしました。

当連結会計年度は、「さとのや」の退店1店舗および「麦まる」への業態変更1店舗、「どんぶりキッチン」の退店1店舗、「天亭」の退店2店舗を行いました。この結果当部門の売上高は、12億31百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

[アジア部門]

アジア部門におきましては、スープの味わいを改善する等、商品のブラッシュアップを行い、夏季に投入した『冷麺セット』『サラダまぐろビビンバ』、冬季の『チゲ鍋』等の季節販促商品が来客数の増加に寄与したことにより、前期に実施した他の業態から韓国料理「シジャン」へ業態変更した店舗を中心に大変好調に推移いたしました。タイ料理の業態では、東京地区の「サイアム オーキッド」「ティーンズ」は概ね堅調な業績となりましたが、不採算業態である「ブルーロータス」からは撤退いたしました。

宿泊施設は前年並みの業績で推移し、会館食堂の「京都府立山城公園レストラン太陽」は夏の猛暑によるプール利用客の増加により売上高が大幅にアップいたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」の退店2店舗、「アーシーマーシー」の退店1店舗、「ブルーロータス」の退店1店舗および「シジャン」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、28億78百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

機内食事業

関西国際空港において機内食の調製・搭載を行っている㈱エイエイエスケータリングは、主要販売先である㈱日本航空の平成22年1月会社更生手続開始の決定により長距離路線の減便等による食数の減少の結果、減収になりましたが、原材料費率の改善や人件費の削減等の施策により増益となりました。

業務用冷凍食品製造事業

㈱アサヒケーターリングにおいては、コア事業である冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

不動産賃貸事業

大阪木津市場㈱は、地方卸売市場再開発事業の目途が立ち増収増益となりました。

運輸事業

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数がほぼ前年同期比並みであり、業績は前年同期と同じ推移をしました。

その他

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、減収となりました。日本食糧卸株式会社に展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯も堅調に推移し増益となりました。

（注）「セグメント情報等の開示に関する会計基準及び適用指針」が改正されたことから、当連結会計年度から同基準に基づいて報告セグメントを決定しております。各報告セグメントの前年同期に比べた売上高及びセグメント利益及びセグメント損失の金額比較は、前年同期との増減比較のために、前年同期の実績を新しい報告セグメントで区分しなおした数値と比較して記載しております。

2. 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期実績	37,693	△251	△706	△2,878	△128.44
平成24年3月期見通し	38,525	260	268	△85	△3.79
増減率 (%)	2.2	—	—	—	—

次期につきましては、レストラン事業は前連結会計年度に引き続き、30以上に膨れ上がった業態を収益性の高い杵屋、麦まる（うどん業態）、そじ坊（そば業態）、シジャン（韓国アジア業態）を中心に集約する方向で不採算店舗の業態変更、経営委託、退店を推進すると共に、グランドメニューを集約することで原材料のコストコントロールを図ることで経営の効率性を高めます。外食市場の消費動向は非常に厳しい状況ですが、業績の改善が見込めると予想されます。

業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍調理食品の大型受注を見込んでおり黒字化するものと予想されます。

不動産賃貸事業におきましては、地方卸売市場再開発事業が年間を通じて軌道に乗りますので安定的な収益が予想されます。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

	(百万円)		
	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	591	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	80	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△514	49
現金及び現金同等物の増加額	△864	158	1,022
現金及び現金同等物の期末残高	3,210	3,369	158

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は27億46百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億77百万円、減価償却費10億67百万円、減損損失8億17百万円を計上いたしました。また売上債権が3億23百万円減少し、仕入債務が1億22百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

業態変更・改装に伴う店舗設備及び大阪木津市場㈱の卸売市場再開発等による有形固定資産の取得による支出を12億91百万円、退店による差入保証金の回収による収入16億96百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入53億30百万円及び短期借入金の返済による支出54億60百万円、長期借入れによる収入25億円及び長期借入金の返済による支出31億30百万円と配当金の支払額1億35百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額1億58百万円（前年同期は8億64百万円の減少）により、当連結会計年度末残高は33億69百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	52.9	46.5	40.6	35.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	50.4	40.5	33.0	32.6	32.5
債務償還年数 (年)	4.9	8.4	17.6	42.5	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	8.5	4.5	1.6	2.7

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(中間期の債務償還年数	:	有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2))
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成23年2月7日公表の「第3四半期決算短信」において配当予想を6円としておりましたが、今回業績予想の修正を余儀なくされたことや、今後も厳しい経営環境が続く見通しであること等から判断し、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、現在無配の予定であります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの中核的事业であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態(うどん、そば、アジア韓国)に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM&A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態(うどん、そば、アジア韓国)に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は85億85百万円で、連結総資産の26.0%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M&A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準としておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

⑧ 財務制限条項

当社グループの資金調達には、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、金融機関と協議を行いました結果、財務制限条項の抵触については、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

さらに今後の収益力強化のための対応策として、①当連結会計年度まで積極的に進めております不採算店舗のさらなる実行、②不採算業態の業態変更による収益性の向上、③メニュー改定による顧客増加及び原価率低減、④人員整理による間接部門費の削減等を進めております。以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」は開示していません。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵（ゆいげつあん）」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」等を展開しております。
和食	当社において天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里（かつり）」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店他)	当社においてコリアンダイニング「市場（シジャン）」等を展開しております。 また、関連会社元気寿司(株)が、回転寿司を中心とした寿司店のチェーン展開をしております。

機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケータリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業、機内食関連事業、パーティケータリング事業等を行っております。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

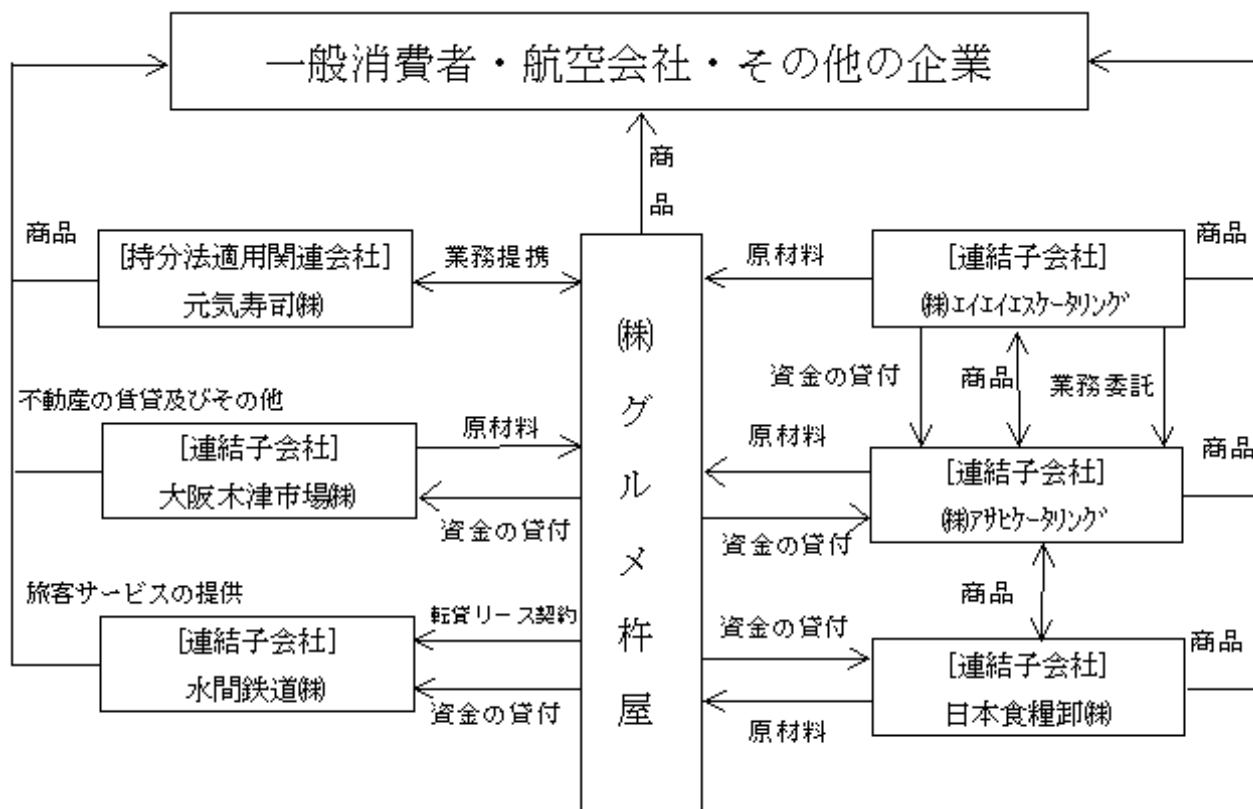
運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業（バス）等を行っております。

その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

(2) 事業の系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	百万円 100	運輸事業	% 100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が連帯保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	271	業務用冷凍食品 製造事業	100 (100)	原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 3
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業 及びその他	87.55	役員兼務あり。 当社が連帯保証している。 資金貸付あり。	
(株)エイエイエスケータリ ング	大阪府泉南市	613	機内食事業	80.64	役員兼務あり。 当社が債務保証及び連帯保 証している。	(注) 4 (注) 5
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 当社が連帯保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	
(持分法適用関連会社) 元気寿司(株)	栃木県宇都宮市	1,151	レストラン事業 (その他)	33.97 [0.01]	業務提携あり。 役員兼務あり。	(注) 2 (注) 3

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。また、議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)エイエイエスケータリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高	5,849 百万円
(2) 経常利益	41 百万円
(3) 当期純利益	213 百万円
(4) 純資産額	187 百万円
(5) 総資産額	6,366 百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上
自己資本比率	経営安定度	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中核的事業であるレストラン事業においては多業種多業態に膨れ上がった各店舗を、今後選択と集中による事業再構築を方針としてうどん、そば、アジア韓国業態に集約を図ることを基本戦略として実行してまいります。

今後の中期的な出店戦略は極力出店を控える一方で、不採算店を収益性のより高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い、大幅にメニュー変更やオペレーションの改善を行い、経営効率を高めることを目指してまいります。

当社は今後、日本国内においては縮小路線を推進してまいります。海外進出（FC展開等）や、新たな事業分野への進出も他社との業務提携やM&Aも活用して相乗効果が期待できるかたちを基本として推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

レストラン事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、選択と集中による事業再構築を方針とし、多業態をうどん、そば、アジア韓国業態を中心に集約するために業態変更、経営委託、退店を推進することにより利益確保を早期に確立すること。またグランドメニューの集約化を行い、食材仕入のコストコントロールを図ること。

子会社及び関係会社に関しては、投資効率性を見極めた上で統合・廃止を断行し財務内容を改善すること。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,887	3,369,039
預け金	1,072,148	836,611
売掛金	1,204,960	1,093,175
商品及び製品	113,890	113,794
原材料及び貯蔵品	188,269	209,169
短期貸付金	840	1,190
その他	826,145	281,244
貸倒引当金	△10,512	△4,248
流動資産合計	6,606,629	5,899,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,215,853	25,012,477
減価償却累計額	△16,934,857	△17,430,135
建物及び構築物(純額)	7,280,995	7,582,341
機械装置及び運搬具	2,223,124	2,101,049
減価償却累計額	△1,908,342	△1,989,011
機械装置及び運搬具(純額)	314,782	112,037
工具、器具及び備品	1,462,829	1,315,116
減価償却累計額	△1,137,925	△1,068,553
工具、器具及び備品(純額)	324,903	246,562
土地	7,984,402	7,850,773
建設仮勘定	296,120	—
有形固定資産合計	16,201,204	15,791,716
無形固定資産		
のれん	43,200	30,776
その他	284,893	227,976
無形固定資産合計	328,094	258,752
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,366	2,354,175
長期貸付金	162,115	162,561
差入保証金	9,999,447	8,585,100
その他	148,824	115,317
貸倒引当金	△95,102	△91,962
投資その他の資産合計	12,901,652	11,125,193
固定資産合計	29,430,952	27,175,662
資産合計	36,037,582	33,075,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064,933	942,731
短期借入金	430,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,009,747	4,640,121
1年内償還予定の社債	100,000	1,300,000
未払金	344,977	175,432
1年内返済予定の長期未払金	141,785	49,897
未払費用	2,061,229	1,507,204
リース債務	—	166,587
1年内リース資産減損勘定	35,633	68,905
未払法人税等	207,512	193,760
未払消費税等	131,841	62,721
繰延税金負債	56	—
資産除去債務	—	47,450
その他	121,698	272,586
流動負債合計	7,649,416	9,727,398
固定負債		
社債	1,300,000	—
長期借入金	9,514,533	7,253,912
長期未払金	227,411	163,239
繰延税金負債	1,737,280	1,702,570
リース債務	—	316,091
長期リース資産減損勘定	15,922	138,809
退職給付引当金	254,308	267,952
役員退職慰労引当金	3,270	—
資産除去債務	—	1,084,391
その他	455,437	546,870
固定負債合計	13,508,164	11,473,837
負債合計	21,157,580	21,201,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,670	6,766,664
利益剰余金	2,148,946	△864,507
自己株式	△163,466	△164,428
株主資本合計	14,590,387	11,575,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,982	39,621
その他の包括利益累計額合計	49,982	39,621
少数株主持分	239,631	258,816
純資産合計	14,880,001	11,874,403
負債純資産合計	36,037,582	33,075,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,002,819	37,693,197
売上原価	25,877,427	22,983,334
売上総利益	16,125,392	14,709,863
販売費及び一般管理費	17,211,521	14,960,890
営業損失(△)	△1,086,129	△251,026
営業外収益		
受取利息	8,975	8,055
受取配当金	3,206	3,057
仕入割引	105,463	102,289
賃貸料収入	97,669	97,755
受託事業収入	39,866	—
その他の営業外収益	126,677	117,592
営業外収益合計	381,860	328,750
営業外費用		
支払利息	223,751	219,330
借入手数料	—	50,879
長期前払費用償却	9,959	5,752
賃貸費用	67,425	67,956
持分法による投資損失	871,184	423,580
その他の営業外費用	30,401	17,130
営業外費用合計	1,202,722	784,629
経常損失(△)	△1,906,991	△706,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,945	8,175
持分変動利益	38,524	—
固定資産売却益	121,608	15,587
退職給付過去勤務債務償却	255,903	—
退店に伴う補償金	—	9,038
受取保険金	—	19,885
その他	51,320	4,799
特別利益合計	490,301	57,486
特別損失		
固定資産除却損	259,747	57,817
減損損失	2,633,261	817,724
投資有価証券評価損	6,300	6,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,077,101
その他	151,057	138,121
特別損失合計	3,050,366	2,097,146
税金等調整前当期純損失(△)	△4,467,055	△2,746,566
法人税、住民税及び事業税	143,192	128,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	217,595	△31,050
法人税等合計	360,788	97,419
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,843,985
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△207,913	34,971
当期純損失 (△)	△4,619,930	△2,878,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,843,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,933
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△427
その他の包括利益合計	—	△10,361
包括利益	—	△2,854,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,889,314
少数株主に係る包括利益	—	34,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
前期末残高	6,766,744	6,766,670
当期変動額		
自己株式の処分	△73	△6
当期変動額合計	△73	△6
当期末残高	6,766,670	6,766,664
利益剰余金		
前期末残高	7,037,921	2,148,946
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△4,619,930	△2,878,957
当期変動額合計	△4,888,974	△3,013,453
当期末残高	2,148,946	△864,507
自己株式		
前期末残高	△159,668	△163,466
当期変動額		
自己株式の取得	△4,095	△978
自己株式の処分	297	16
当期変動額合計	△3,798	△962
当期末残高	△163,466	△164,428
株主資本合計		
前期末残高	19,483,234	14,590,387
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△4,619,930	△2,878,957
自己株式の取得	△4,095	△978
自己株式の処分	224	10
当期変動額合計	△4,892,846	△3,014,422
当期末残高	14,590,387	11,575,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,651	49,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,330	△10,361
当期変動額合計	24,330	△10,361
当期末残高	49,982	39,621
少数株主持分		
前期末残高	503,209	239,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263,577	19,184
当期変動額合計	△263,577	19,184
当期末残高	239,631	258,816
純資産合計		
前期末残高	20,012,095	14,880,001
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△4,619,930	△2,878,957
自己株式の取得	△4,095	△978
自己株式の処分	224	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,246	8,823
当期変動額合計	△5,132,093	△3,005,598
当期末残高	14,880,001	11,874,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,467,055	△2,746,566
減価償却費	1,392,276	1,067,366
減損損失	2,633,261	817,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,077,101
長期前払費用償却額	35,150	19,137
のれん償却額	87,281	12,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△284,893	13,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,680	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,329	△5,938
受取利息及び受取配当金	△12,182	△11,113
支払利息	223,751	219,330
投資有価証券評価損益(△は益)	6,300	6,381
固定資産除売却損益(△は益)	△52,197	42,229
売上債権の増減額(△は増加)	16,078	323,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,409	△20,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,066	△122,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,499	△70,886
持分法による投資損益(△は益)	907,184	459,440
持分変動損益(△は益)	△38,524	—
その他	15,165	△142,014
小計	515,429	938,918
利息及び配当金の受取額	12,182	11,113
利息の支払額	△219,559	△215,723
法人税等の支払額	—	△142,599
法人税等の還付額	46,499	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,551	591,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,661,790	△1,291,959
無形固定資産の取得による支出	△200,959	△3,586
長期前払費用の取得による支出	△27,393	△15,308
店舗撤去に伴う支出	—	△152,591
有形固定資産の売却による収入	454,466	65,218
投資有価証券の取得による支出	—	△148,100
短期貸付けによる支出	△60,900	—
短期貸付金の回収による収入	61,741	—
長期貸付けによる支出	△4,588	△9,950
長期貸付金の回収による収入	9,708	9,157
差入保証金の差入による支出	△84,228	△75,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
差入保証金の回収による収入	828,056	1,696,605
その他	10,709	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,178	80,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	5,330,000
短期借入金の返済による支出	△1,470,000	△5,460,000
長期借入れによる収入	3,199,080	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,796,576	△3,130,247
セール・アンド・リースバックによる収入	—	508,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△25,380
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△292,268	△135,723
自己株式の売却による収入	297	10
自己株式の取得による支出	△4,169	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,635	△514,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△864,263	158,152
現金及び現金同等物の期首残高	4,075,150	3,210,887
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,887	3,369,039

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)やまよしフーズ (株)アサヒケータリング 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング 水間鉄道(株) 日本食糧卸(株) ともえ商事(株)及び(株)アーシーチャイニーズファクトリーは、平成21年7月に(株)グルメ杵屋に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。 大阪木津魚市場(株)は、平成21年7月に大阪木津市場(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アサヒケータリング 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング 水間鉄道(株) 日本食糧卸(株) (株)やまよしフーズは、平成22年10月に(株)グルメ杵屋に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 元気寿司(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 元気寿司(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左 (ロ) 製品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～22年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	5～22年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	7～38年							
機械装置及び運搬具	5～22年							
工具、器具及び備品	5～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。 また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。 また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異の額に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付制度について、平成21年9月に適格退職年金制度をその他の確定給付年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が255,903千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しており、同額を「退職給付過去勤務債務償却」として特別利益に計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、(株)エイエイエスケータリングは役員退職慰労金に関する規定を平成19年6月11日をもって廃止しましたので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成12年6月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成12年3月31日付をもって廃止することを決議しております。また、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額80,749千円のうち、当連結会計年度に76,224千円を支給しており、残額は固定負債の「長期未払金」に4,525千円計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングは、役員退職慰労金に関する規定を平成19年6月11日をもって廃止しております。また、平成22年6月11日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額3,270千円は、全額固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ70,524千円増加し、税金等調整前当期純損失は996,143千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受託事業収入」の金額は40,495千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受託事業収入」の金額は23,809千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「退店に伴う補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「退店に伴う補償金」の金額は27,675千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,331,115千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金4,191,262千円(1年内返済予定の長期借入金738,991千円を含む)、長期未払金177,506千円(1年内返済予定の長期未払金127,609千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,940,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,136,846千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,331,115千円	建物及び構築物	196,407千円	土地	4,940,438千円	計	5,136,846千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,871,247千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金5,681,771千円(1年内返済予定の長期借入金1,086,784千円を含む)、1年内返済予定の長期未払金49,897千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,868,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,655,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,318,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,842,207千円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券34,680千円が含まれております。</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち①に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、全貸付人からの同意を得ております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(残高合計482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>① 2期連続して経常損失となったとき</p> <p>② 連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p>	投資有価証券(株式)	1,871,247千円	建物及び構築物	2,868,343千円	土地	5,655,364千円	投資有価証券	1,318,500千円	計	9,842,207千円
投資有価証券(株式)	2,331,115千円																		
建物及び構築物	196,407千円																		
土地	4,940,438千円																		
計	5,136,846千円																		
投資有価証券(株式)	1,871,247千円																		
建物及び構築物	2,868,343千円																		
土地	5,655,364千円																		
投資有価証券	1,318,500千円																		
計	9,842,207千円																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>③ 連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち②に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、貸貸人からは実質的な内諾を得ている状況と考えており、当社の財政状態を考慮した資金繰りについて総合的に勘案した結果、当該リース料の返済に問題は生じないものと判断しております。</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約(残高合計1,000,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>① 平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して直近の事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>② 平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>③ 平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,134,402千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">241,084千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,298千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">537,357千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,931,031千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">559,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">668,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92,956千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,790千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,861千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121,608千円</td></tr> </table>	給料手当	7,134,402千円	賞与手当	241,084千円	退職給付費用	109,298千円	消耗品費	537,357千円	賃借料	4,931,031千円	水道光熱費	559,145千円	減価償却費	668,953千円	貸倒引当金繰入額	6,053千円	土地	92,956千円	建物及び構築物	23,790千円	機械装置及び運搬具	4,861千円	計	121,608千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,449,769千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">38,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,936千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">429,399千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,176,532千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">454,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">564,820千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,460千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,975千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,587千円</td></tr> </table>	給料手当	6,449,769千円	賞与手当	38,742千円	退職給付費用	90,936千円	消耗品費	429,399千円	賃借料	4,176,532千円	水道光熱費	454,035千円	減価償却費	564,820千円	土地	6,460千円	建物及び構築物	7,975千円	機械装置及び運搬具	1,117千円	工具、器具及び備品	33千円	計	15,587千円
給料手当	7,134,402千円																																																
賞与手当	241,084千円																																																
退職給付費用	109,298千円																																																
消耗品費	537,357千円																																																
賃借料	4,931,031千円																																																
水道光熱費	559,145千円																																																
減価償却費	668,953千円																																																
貸倒引当金繰入額	6,053千円																																																
土地	92,956千円																																																
建物及び構築物	23,790千円																																																
機械装置及び運搬具	4,861千円																																																
計	121,608千円																																																
給料手当	6,449,769千円																																																
賞与手当	38,742千円																																																
退職給付費用	90,936千円																																																
消耗品費	429,399千円																																																
賃借料	4,176,532千円																																																
水道光熱費	454,035千円																																																
減価償却費	564,820千円																																																
土地	6,460千円																																																
建物及び構築物	7,975千円																																																
機械装置及び運搬具	1,117千円																																																
工具、器具及び備品	33千円																																																
計	15,587千円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>※3. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57,399千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,806千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,733千円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">190,336千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259,747千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>I. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物 附属設備等</td> <td style="text-align: right;">636,612</td> </tr> <tr> <td>大阪府河内長野市 他1件</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">123,731</td> </tr> <tr> <td>大阪府河内長野市 他1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">74,598</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒケータリ ング(大阪府他)</td> <td>製造工場</td> <td>機械設備等</td> <td style="text-align: right;">348,002</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒケータリ ング(大阪府)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">171,400</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケ ータリング</td> <td>機内食事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,040,393</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場㈱ (大阪市浪速区)</td> <td>事務所設備等</td> <td>建物及び建物 附属設備等</td> <td style="text-align: right;">73,117</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道㈱ (大阪府)</td> <td>運輸事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100,796</td> </tr> <tr> <td>日本食糧卸㈱ (大阪市住之江区)</td> <td>製造工場</td> <td>建物及び建物 附属設備等</td> <td style="text-align: right;">64,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,633,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>II. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産及び賃貸不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>㈱アサヒケータリング及び日本食糧卸㈱における製造工場については、当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存設備等の投資額につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>大阪木津市場㈱については、当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存設備等の投資額(平成21年7月に吸収合併した大阪木津魚市場㈱の事務所設備等)につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>㈱エイエイエスケータリング及び水間鉄道㈱におけるのれんについては、財政状態の悪化により債務超過に陥ったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	57,399千円	機械装置及び運搬具	470千円	工具、器具及び備品	9,806千円	長期前払費用	1,733千円	除却に伴う撤去費用等	190,336千円	計	259,747千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	636,612	大阪府河内長野市 他1件	遊休不動産	土地及び建物	123,731	大阪府河内長野市 他1件	賃貸不動産	土地及び建物	74,598	㈱アサヒケータリ ング(大阪府他)	製造工場	機械設備等	348,002	㈱アサヒケータリ ング(大阪府)	賃貸不動産	土地	171,400	㈱エイエイエスケ ータリング	機内食事業	のれん	1,040,393	大阪木津市場㈱ (大阪市浪速区)	事務所設備等	建物及び建物 附属設備等	73,117	水間鉄道㈱ (大阪府)	運輸事業	のれん	100,796	日本食糧卸㈱ (大阪市住之江区)	製造工場	建物及び建物 附属設備等	64,607	合計			2,633,261	<p>※3. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,840千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">50,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,817千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>I. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物 附属設備等</td> <td style="text-align: right;">231,133</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケ ータリング</td> <td>機内食事業</td> <td>建物附属設備 等</td> <td style="text-align: right;">38,656</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道㈱ (大阪府)</td> <td>運輸事業</td> <td>土地、機械装 置及び運搬具 等</td> <td style="text-align: right;">547,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">817,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>II. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>㈱エイエイエスケータリングについては、遊休施設につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>水間鉄道㈱の運輸事業については、経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込めないため鉄道用地、鉄道車両、バス車両等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	3,840千円	機械装置及び運搬具	46千円	工具、器具及び備品	3,136千円	その他	218千円	除却に伴う撤去費用等	50,575千円	計	57,817千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	231,133	㈱エイエイエスケ ータリング	機内食事業	建物附属設備 等	38,656	水間鉄道㈱ (大阪府)	運輸事業	土地、機械装 置及び運搬具 等	547,934	合計			817,724
建物及び構築物	57,399千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	470千円																																																																																								
工具、器具及び備品	9,806千円																																																																																								
長期前払費用	1,733千円																																																																																								
除却に伴う撤去費用等	190,336千円																																																																																								
計	259,747千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																						
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	636,612																																																																																						
大阪府河内長野市 他1件	遊休不動産	土地及び建物	123,731																																																																																						
大阪府河内長野市 他1件	賃貸不動産	土地及び建物	74,598																																																																																						
㈱アサヒケータリ ング(大阪府他)	製造工場	機械設備等	348,002																																																																																						
㈱アサヒケータリ ング(大阪府)	賃貸不動産	土地	171,400																																																																																						
㈱エイエイエスケ ータリング	機内食事業	のれん	1,040,393																																																																																						
大阪木津市場㈱ (大阪市浪速区)	事務所設備等	建物及び建物 附属設備等	73,117																																																																																						
水間鉄道㈱ (大阪府)	運輸事業	のれん	100,796																																																																																						
日本食糧卸㈱ (大阪市住之江区)	製造工場	建物及び建物 附属設備等	64,607																																																																																						
合計			2,633,261																																																																																						
建物及び構築物	3,840千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	46千円																																																																																								
工具、器具及び備品	3,136千円																																																																																								
その他	218千円																																																																																								
除却に伴う撤去費用等	50,575千円																																																																																								
計	57,817千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																						
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	231,133																																																																																						
㈱エイエイエスケ ータリング	機内食事業	建物附属設備 等	38,656																																																																																						
水間鉄道㈱ (大阪府)	運輸事業	土地、機械装 置及び運搬具 等	547,934																																																																																						
合計			817,724																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
Ⅲ. 減損損失の内訳		Ⅲ. 減損損失の内訳	
土地	398,077千円	土地	127,002千円
建物及び構築物	597,974千円	建物及び構築物	316,691千円
機械装置及び運搬具	239,098千円	機械装置及び運搬具	115,811千円
工具、器具及び備品	157,419千円	工具、器具及び備品	46,673千円
のれん等	1,168,612千円	長期前払費用	19,753千円
長期前払費用	72,079千円	リース資産減損勘定	191,792千円
合計	2,633,261千円	合計	817,724千円
Ⅳ. 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。		Ⅳ. 資産のグルーピングの方法 同左	
Ⅴ. 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。		Ⅴ. 回収可能価額の算定方法 同左	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,595,601 千円
少数株主に係る包括利益	207,911 千円
計	△4,803,512 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,300 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	29 千円
計	24,330 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	187,864	6,582	220	194,226	(注)
合計	187,864	6,582	220	194,226	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,582株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	134,534	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	134,509	6	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	194,226	2,062	20	196,268	(注)
合計	194,226	2,062	20	196,268	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,062株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,210,887千円	現金及び預金勘定 3,369,039千円
現金及び現金同等物 3,210,887千円	現金及び現金同等物 3,369,039千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	29,944,172	7,377,591	509,338	478,480	2,359,341	1,333,895	42,002,819	—	42,002,819
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	61,827	3,140	—	1,817	145,495	212,281	(212,281)	—
計	29,944,172	7,439,419	512,478	478,480	2,361,159	1,479,390	42,215,101	(212,281)	42,002,819
営業費用	29,889,853	7,945,754	448,281	562,829	2,373,299	1,557,872	42,777,891	311,057	43,088,949
営業利益 (又は営業 損失△)	54,318	△506,335	64,197	△84,348	△12,139	△78,482	△562,790	(523,339)	△1,086,129
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	17,933,914	6,475,422	6,388,321	645,433	319,124	623,500	32,385,717	3,651,864	36,037,582
減価償却費	563,852	546,441	162,266	76,301	5,367	11,953	1,366,183	26,093	1,392,276
減損損失	602,135	1,559,796	—	100,796	73,117	99,084	2,434,930	198,330	2,633,261
資本的支出	482,876	511,142	301,541	205,077	1,344	400	1,502,381	6,016	1,508,397

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	宿泊施設、会館食堂等の受託販売、米穀販売、加工調理、食品販売、レストラン店舗のフランチャイズ展開

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「受託販売事業」は当連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は311,057千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,651,864千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	26,694,059	5,846,840	941,801	561,243	458,803	34,502,748	3,190,448	37,693,197	—	37,693,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,159	1,301,338	—	52,643	1,357,141	319,165	1,676,306	△1,676,306	—
計	26,694,059	5,849,999	2,243,140	561,243	511,447	35,859,890	3,509,614	39,369,504	△1,676,306	37,693,197
セグメント利益又は 損失(△)	356,373	114,493	△239,838	152,901	△68,727	315,202	△31,119	284,083	△535,110	△251,026
セグメント資産	15,163,491	7,029,197	1,084,240	5,952,286	308,903	29,538,120	608,647	30,146,767	2,928,870	33,075,638
その他の項目										
減価償却費	444,134	355,747	1,478	170,430	64,818	1,036,608	1,870	1,038,479	28,887	1,067,366
持分法適用会社へ の投資額	2,637,000	—	—	—	—	2,637,000	—	2,637,000	△765,752	1,871,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	385,573	93,307	3,931	709,237	25,367	1,217,417	3,319	1,220,737	4,330	1,225,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△1,676,306千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△535,110千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

- (3) セグメント資産の調整額2,928,870千円は、全社資産6,639,780千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,710,909千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計			
減損損失	231,133	38,656	—	—	547,934	817,724	—	—	817,724

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計			
当期償却額	16,405	—	—	—	—	16,405	△3,980	—	12,424
当期末残高	44,159	—	—	—	—	44,159	4,320	△17,702	30,776

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,266	88,759	67,507
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	156,266	88,759	67,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,983	30,506	△2,522
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,983	30,506	△2,522
合計		184,250	119,265	64,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 171,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,300千円(その他有価証券の株式6,300千円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,836	79,512	53,323
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,836	79,512	53,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,307	38,056	△6,748
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,307	38,056	△6,748
合計		164,144	117,569	46,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,381千円(その他有価証券の株式6,381千円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	653.12円	1株当たり純資産額	518.23円
1株当たり当期純損失(△)	△206.07円	1株当たり当期純損失(△)	△128.44円

(注) 1. なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△4,619,930	△2,878,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△4,619,930	△2,878,957
期中平均株式数(千株)	22,419	22,415

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,517	2,079,434
預け金	1,072,148	836,611
売掛金	200,394	169,118
商品及び製品	27,449	27,415
原材料及び貯蔵品	95,881	85,134
前渡金	416,760	—
前払費用	135,012	116,231
未収入金	145,401	23,991
関係会社短期貸付金	100,000	460,000
その他	5,956	11,295
貸倒引当金	△44,742	△460,000
流動資産合計	4,374,779	3,349,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,954,214	9,709,564
減価償却累計額	△8,546,145	△8,546,098
建物(純額)	1,408,068	1,163,465
構築物	54,241	52,547
減価償却累計額	△50,879	△49,969
構築物(純額)	3,361	2,578
機械及び装置	60,188	50,792
減価償却累計額	△51,846	△44,647
機械及び装置(純額)	8,342	6,145
車両運搬具	15,748	15,202
減価償却累計額	△15,181	△14,763
車両運搬具(純額)	566	439
工具、器具及び備品	976,727	866,943
減価償却累計額	△752,252	△692,307
工具、器具及び備品(純額)	224,474	174,636
土地	2,677,310	2,671,044
有形固定資産合計	4,322,124	4,018,308
無形固定資産		
のれん	60,564	44,159
特許権	183	97
借地権	1,193	1,193
商標権	10,820	10,274
ソフトウェア	10,498	6,569
電話加入権	44,961	44,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	128,221	107,036
投資その他の資産		
投資有価証券	332,612	460,716
関係会社株式	5,552,949	3,584,747
出資金	3,217	3,017
長期貸付金	144,898	143,212
関係会社長期貸付金	1,317,500	1,674,500
破産更生債権等	5,350	14,138
長期前払費用	107,028	64,936
差入保証金	9,812,646	8,394,082
その他	4,210	3,813
貸倒引当金	△157,078	△849,917
投資その他の資産合計	17,123,334	13,493,246
固定資産合計	21,573,680	17,618,590
資産合計	25,948,460	20,967,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,849	518,498
1年内返済予定の長期借入金	1,912,569	2,140,719
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	215,076	62,681
1年内返済予定の長期未払金	127,609	49,897
未払費用	1,888,870	1,317,407
未払法人税等	196,912	176,885
未払消費税等	127,752	30,648
預り金	41,933	69,594
資産除去債務	—	47,450
その他	639	1,825
流動負債合計	5,237,212	4,415,609
固定負債		
長期借入金	3,665,859	3,327,140
長期未払金	54,422	2,412
繰延税金負債	53,243	49,527
債務保証損失引当金	26,167	198,675
資産除去債務	—	841,428
その他	27,396	34,545
固定負債合計	3,827,090	4,453,729
負債合計	9,064,302	8,869,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	80	74
資本剰余金合計	6,766,670	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	△4,017,332	△8,792,138
利益剰余金合計	4,392,761	△382,044
自己株式	△163,466	△164,428
株主資本合計	16,834,203	12,058,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,954	40,055
評価・換算差額等合計	49,954	40,055
純資産合計	16,884,157	12,098,484
負債純資産合計	25,948,460	20,967,823

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,319,095	26,694,059
売上原価		
商品期首たな卸高	27,029	27,449
当期製品製造原価	15,069,969	13,147,872
当期商品仕入高	754,905	704,801
合計	15,851,903	13,880,123
商品期末たな卸高	27,449	27,415
商品売上原価	15,824,454	13,852,707
売上総利益	14,494,640	12,841,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	425,717	375,499
役員報酬	62,664	70,926
給料及び手当	6,442,033	5,853,144
賞与及び手当	200,972	15,335
福利厚生費	348,449	278,194
消耗品費	495,591	391,196
賃借料	4,712,240	3,987,068
水道光熱費	441,659	379,420
減価償却費	434,994	348,022
租税公課	175,296	155,994
のれん償却額	16,405	16,405
その他	1,182,520	1,057,151
販売費及び一般管理費合計	14,938,546	12,928,360
営業損失(△)	△443,906	△87,008
営業外収益		
受取利息	28,593	31,828
受取配当金	44,527	38,781
仕入割引	105,463	102,289
賃貸料収入	59,781	66,811
拡販協力金収入	12,867	3,050
受託事業収入	39,866	23,809
雑収入	74,039	34,619
営業外収益合計	365,140	301,190
営業外費用		
支払利息	92,248	74,316
借入手数料	—	50,879
長期前払費用償却	9,959	5,752
賃貸費用	39,489	41,978
雑損失	9,988	8,941
営業外費用合計	151,686	181,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△230,452	32,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,518	—
固定資産売却益	116,747	14,022
退店に伴う補償金	27,675	9,038
受取保険金	—	19,885
その他	23,676	9,546
特別利益合計	184,616	52,494
特別損失		
固定資産除却損	153,847	56,972
減損損失	834,943	231,133
貸倒引当金繰入額	116,831	1,112,338
投資有価証券評価損	6,300	6,381
関係会社株式評価損	195,218	1,958,201
債務保証損失引当金繰入額	26,167	172,507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	930,891
その他	52,148	135,163
特別損失合計	1,385,458	4,603,590
税引前当期純損失 (△)	△1,431,293	△4,518,782
法人税、住民税及び事業税	136,182	121,527
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	136,182	121,527
当期純損失 (△)	△1,567,475	△4,640,309

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 原材料期首たな卸高		90,499			91,948		
2. 当期原材料仕入高		6,577,565			5,863,097		
合計		6,668,064			5,955,046		
3. 原材料期末たな卸高		91,948	6,576,116	43.6	82,763	5,872,282	44.7
II 労務費			5,006,574	33.2		4,234,537	32.2
III 経費	※1		3,487,278	23.2		3,041,053	23.1
当期製品総製造費用			15,069,969	100.0		13,147,872	100.0
当期製品製造原価			15,069,969			13,147,872	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
消耗品費	201,977千円	消耗品費	166,125千円
賃借料	1,083,464千円	賃借料	916,468千円
水道光熱費	1,902,689千円	水道光熱費	1,676,752千円
減価償却費	157,324千円	減価償却費	156,587千円
2. 原価計算の方法は、材料費、労務費及び経費の製造原価要素別に店舗ごとの実際総合原価計算によっております。		2. 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,766,590	6,766,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
前期末残高	154	80
当期変動額		
自己株式の処分	△73	△6
当期変動額合計	△73	△6
当期末残高	80	74
資本剰余金合計		
前期末残高	6,766,744	6,766,670
当期変動額		
自己株式の処分	△73	△6
当期変動額合計	△73	△6
当期末残高	6,766,670	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,971	255,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	54,122	54,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,122	54,122
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,180,812	△4,017,332
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△1,567,475	△4,640,309
当期変動額合計	△1,836,519	△4,774,806
当期末残高	△4,017,332	△8,792,138
利益剰余金合計		
前期末残高	6,229,281	4,392,761
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△1,567,475	△4,640,309
当期変動額合計	△1,836,519	△4,774,806
当期末残高	4,392,761	△382,044
自己株式		
前期末残高	△159,668	△163,466
当期変動額		
自己株式の取得	△4,095	△978
自己株式の処分	297	16
当期変動額合計	△3,798	△962
当期末残高	△163,466	△164,428
株主資本合計		
前期末残高	18,674,594	16,834,203
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△1,567,475	△4,640,309
自己株式の取得	△4,095	△978
自己株式の処分	224	10
当期変動額合計	△1,840,391	△4,775,774
当期末残高	16,834,203	12,058,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,664	49,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,289	△9,898
当期変動額合計	24,289	△9,898
当期末残高	49,954	40,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,700,259	16,884,157
当期変動額		
剰余金の配当	△269,044	△134,496
当期純損失(△)	△1,567,475	△4,640,309
自己株式の取得	△4,095	△978
自己株式の処分	224	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,289	△9,898
当期変動額合計	△1,816,101	△4,785,673
当期末残高	16,884,157	12,098,484

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品・原材料……同左 (2) 貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～38年 機械及び装置 8～10年 工具、器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ60,317千円増加し、税引前当期純損失は839,726千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当期末残高5,580千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成12年6月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成12年3月31日付をもって廃止することを決議しております。また、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額80,749千円のうち、当事業年度に76,224千円を支給しており、残額は固定負債の「長期未払金」に4,525千円計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金1,658,759千円(1年内返済予定の長期借入金538,949千円を含む)、長期未払金177,506千円(1年内返済予定の長期未払金127,609千円を含む)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>196,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,081,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱アサヒケーターリング</td> <td>122,500千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場㈱</td> <td>2,235,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケータリング</td> <td>5,730,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本食糧卸㈱</td> <td>308,352千円</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道㈱</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,675,852千円</td> </tr> </table>	建物	196,407千円	土地	1,081,909千円	計	1,278,317千円	㈱アサヒケーターリング	122,500千円	大阪木津市場㈱	2,235,000千円	㈱エイエイエスケータリング	5,730,000千円	日本食糧卸㈱	308,352千円	水間鉄道㈱	280,000千円	計	8,675,852千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金2,771,810千円(1年内返済予定の長期借入金880,115千円を含む)、1年内返済予定の長期未払金49,897千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>163,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,796,515千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,318,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,278,098千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱アサヒケーターリング</td> <td>87,500千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場㈱</td> <td>2,689,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケータリング</td> <td>5,282,679千円</td> </tr> <tr> <td>日本食糧卸㈱</td> <td>221,314千円</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道㈱</td> <td>227,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,508,853千円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸付有価証券</p> <p>関係会社株式には、貸付有価証券48,872千円が含まれております。</p>	建物	163,083千円	土地	1,796,515千円	関係会社株式	1,318,500千円	計	3,278,098千円	㈱アサヒケーターリング	87,500千円	大阪木津市場㈱	2,689,500千円	㈱エイエイエスケータリング	5,282,679千円	日本食糧卸㈱	221,314千円	水間鉄道㈱	227,860千円	計	8,508,853千円
建物	196,407千円																																						
土地	1,081,909千円																																						
計	1,278,317千円																																						
㈱アサヒケーターリング	122,500千円																																						
大阪木津市場㈱	2,235,000千円																																						
㈱エイエイエスケータリング	5,730,000千円																																						
日本食糧卸㈱	308,352千円																																						
水間鉄道㈱	280,000千円																																						
計	8,675,852千円																																						
建物	163,083千円																																						
土地	1,796,515千円																																						
関係会社株式	1,318,500千円																																						
計	3,278,098千円																																						
㈱アサヒケーターリング	87,500千円																																						
大阪木津市場㈱	2,689,500千円																																						
㈱エイエイエスケータリング	5,282,679千円																																						
日本食糧卸㈱	221,314千円																																						
水間鉄道㈱	227,860千円																																						
計	8,508,853千円																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジゲートローン契約（残高合計1,750,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されています。</p> <p>なお、当事業年度末において、上記条項のうち①に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、全貸付人からの同意を得ております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約（残高合計482,679千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>① 2期連続して経常損失となったとき</p> <p>② 連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p> <p>③ 連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>なお、当事業年度末において、上記条項のうち②に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、貸付人からは実質的な内諾を得ている状況と考えており、当社の財政状態を考慮した資金繰りについて総合的に勘案した結果、当該リース料の返済に問題は生じないものと判断しております。</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約（残高合計1,000,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	① 平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して直近の事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと ② 平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと ③ 平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
※1. 関係会社との取引 受取配当金 41,635千円 ※2. 固定資産売却益 土地 92,956千円 建物及び構築物 23,790千円 計 116,747千円 ※3. 固定資産除却損 建物 57,136千円 機械及び装置 173千円 工具、器具及び備品 9,137千円 長期前払費用 1,733千円 除却に伴う撤去費用等 85,667千円 計 153,847千円 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 I. 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="177 1435 754 1751"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td>636,612</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等(大阪府)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>123,731</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産(大阪府)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>74,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>834,943</td> </tr> </tbody> </table> II. 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産及び賃貸不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	636,612	遊休不動産等(大阪府)	遊休不動産	土地及び建物	123,731	賃貸不動産(大阪府)	賃貸不動産	土地及び建物	74,598	合計			834,943	※1. 関係会社との取引 受取配当金 35,859千円 ※2. 固定資産売却益 土地 6,047千円 建物及び構築物 7,975千円 計 14,022千円 ※3. 固定資産除却損 建物 3,081千円 機械及び装置 29千円 工具、器具及び備品 3,037千円 その他 248千円 除却に伴う撤去費用等 50,575千円 計 56,972千円 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 I. 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="823 1435 1401 1621"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td>231,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>231,133</td> </tr> </tbody> </table> II. 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	231,133	合計			231,133
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	636,612																														
遊休不動産等(大阪府)	遊休不動産	土地及び建物	123,731																														
賃貸不動産(大阪府)	賃貸不動産	土地及び建物	74,598																														
合計			834,943																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	231,133																														
合計			231,133																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
Ⅲ. 減損損失の内訳 <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>197,038千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>434,572千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,497千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>115,641千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,114千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>72,079千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>834,943千円</td></tr> </table>		土地	197,038千円	建物及び構築物	434,572千円	機械装置及び運搬具	14,497千円	工具、器具及び備品	115,641千円	無形固定資産	1,114千円	長期前払費用	72,079千円	合計	834,943千円	Ⅲ. 減損損失の内訳 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>172,130千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>958千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38,292千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>19,753千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>231,133千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	172,130千円	機械装置及び運搬具	958千円	工具、器具及び備品	38,292千円	長期前払費用	19,753千円	合計	231,133千円
土地	197,038千円																										
建物及び構築物	434,572千円																										
機械装置及び運搬具	14,497千円																										
工具、器具及び備品	115,641千円																										
無形固定資産	1,114千円																										
長期前払費用	72,079千円																										
合計	834,943千円																										
建物及び構築物	172,130千円																										
機械装置及び運搬具	958千円																										
工具、器具及び備品	38,292千円																										
長期前払費用	19,753千円																										
合計	231,133千円																										
Ⅳ. 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。		Ⅳ. 資産のグルーピングの方法 同左																									
Ⅴ. 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。		Ⅴ. 回収可能価額の算定方法 同左																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	187,864	6,582	220	194,226
合計	187,864	6,582	220	194,226

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,582株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	194,226	2,062	20	196,268
合計	194,226	2,062	20	196,268

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,062株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	3,516,000	△1,079,201	2,637,000	2,637,000	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	947,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	753.22	539.77
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△69.92	△207.02

(注) 1. なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失 (△) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失 (△) (千円)	△1,567,475	△4,640,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,567,475	△4,640,309
期中平均株式数 (千株)	22,419	22,415

(開示の省略)

リース取引、税効果会計及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 日村千尋

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 岩瀬余止秀

監査役 高木勇三

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大杉修

監査役 佐藤一段

③ 就任予定日

平成23年6月16日